

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 アルフレッサホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2784 URL <http://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 兼 広報IR室長 (氏名) 根本 壮一 (TEL) 03-5219-5102

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-----------|------|--------|-------|--------|-------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 1,933,761 | △1.0 | 24,680 | △20.2 | 32,600 | △14.8 | 22,628 | △7.3 |
| 28年3月期第3四半期 | 1,953,628 | 6.9 | 30,936 | 42.7 | 38,279 | 30.9 | 24,403 | 31.2 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 28,092百万円(△14.5%) 28年3月期第3四半期 32,847百万円(19.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 104.43 | ー |
| 28年3月期第3四半期 | 110.39 | ー |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 1,322,995 | 389,438 | 29.3 |
| 28年3月期 | 1,253,494 | 368,727 | 29.2 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 387,104百万円 28年3月期 366,542百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | ー | 16.00 | ー | 17.00 | 33.00 |
| 29年3月期 | ー | 17.00 | ー | | |
| 29年3月期(予想) | | | | 17.00 | 34.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----------|------|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,572,000 | △0.2 | 30,000 | △33.8 | 40,200 | △27.6 | 28,300 | △19.1 | 130.61 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、〔添付資料〕P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 29年3月期3Q | 235,017,600株 | 28年3月期 | 235,017,600株 |
| 29年3月期3Q | 18,338,517株 | 28年3月期 | 18,337,555株 |
| 29年3月期3Q | 216,679,570株 | 28年3月期3Q | 221,077,150株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算開示時点において金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 7 |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～12月31日)の国内景気は、一部に改善の遅れがあるものの、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループは平成28年5月に「16-18中期経営計画 明日への躍進」を発表し、グループ経営方針(Challenge 3)に掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」に取り組み、企業価値の持続的な成長を目指しております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1兆9,337億61百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益246億80百万円(同20.2%減)、経常利益326億円(同14.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益226億28百万円(同7.3%減)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場におきましては、平成28年4月に実施された薬価引き下げや需要が拡大する後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品の減少、および平成27年に需要が拡大したC型肝炎治療薬の一巡等の影響を受け、全体としては2.6%減と、マイナス成長(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)の厳しい状況となりました。このようなか、医療用医薬品等卸売事業におきましては、業界共通の最重要課題である「流通改革の推進」の取り組みを徹底し、また医療用医薬品No.1卸として今後の環境変化に先駆けた事業基盤のさらなる強化を進めました。

平成28年10月、当社の連結子会社であるアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)は、東海地方を営業エリアとする当社の連結子会社であるシーエス薬品株式会社(本社：名古屋市中区)を合併いたしました。経営資源を有効かつ効率的に活用することにより、地域に密着した営業基盤のさらなる強化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1兆7,061億27百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益210億95百万円(同24.8%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高90億42百万円(同0.3%減)を含んでおります。

② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、お客様に新たな付加価値を提案するソリューション型商談会の実施や利益率の高い専売商品の販売への注力、および全社で推進している物流改革によるコスト削減等を通じて、安定的な利益の確保に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,920億45百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益18億27百万円(同88.5%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高10億78百万円(同72.1%増)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、平成28年4月にエーザイ株式会社(本社：東京都文京区)の子会社であるサンノバ株式会社(本社：群馬県太田市)の医薬品等製造販売事業を承継し、当社の連結子会社として営業を開始いたしました。また当社の連結子会社であるアルフレッサ ファーマ株式会社(本社：大阪府中央区)の子会社である青島耐絲克医材有限公司(本社：中国・山東省青島市)は同社敷地内に平成28年11月、国際規格に対応した医療機器の新工場棟を竣工いたしました。需要が拡大する中国市場での販売拡大を目指します。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高299億71百万円(前年同期比33.6%増)、営業利益15億1百万円(同46.5%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高67億90百万円(同1.8%増)を含んでおります。

④ 医療関連事業

医療関連事業におきましては、「ヘルスケアコンソーシアムの実現」に向けて健康・医療関連領域の拡充を進めております。主な事業である調剤薬局事業は、平成28年4月の調剤報酬改定における算定要件の引き上げ等の影響を受けております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高225億28百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益3億22百万円(同60.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して695億円増加し、1兆3,229億95百万円となりました。

流動資産は、604億80百万円増加し、1兆256億15百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が398億52百万円増加ならびに「受取手形及び売掛金」が311億11百万円増加した一方で、「有価証券」が365億円減少したことによるものです。

固定資産は、90億20百万円増加し、2,973億79百万円となりました。これは主として、「建物及び構築物(純額)」が16億19百万円増加ならびに「投資有価証券」が70億66百万円増加した一方で、「のれん」が5億62百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して487億90百万円増加し、9,335億56百万円となりました。

流動負債は、492億80百万円増加し、8,847億92百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が655億19百万円増加した一方で、「未払法人税等」が116億33百万円減少ならびに「賞与引当金」が40億65百万円減少したことによるものです。

固定負債は、4億90百万円減少し、487億64百万円となりました。これは主として、繰延税金負債等の「その他」が20億62百万円増加した一方で、「退職給付に係る負債」が24億48百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して207億10百万円増加し、3,894億38百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が150億66百万円増加ならびに「その他有価証券評価差額金」が51億円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月4日に公表しました平成29年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、従来、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

「16-18 中期経営計画 明日への躍進」を策定するにあたり、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、医薬品等の安定供給を担う当社グループの有形固定資産の使用実態には定額法がより適していると判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,071百万円増加しております。なお、当該変更によるセグメント情報への影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 118,174 | 158,027 |
| 受取手形及び売掛金 | 612,182 | 643,293 |
| 有価証券 | 42,000 | 5,500 |
| 商品及び製品 | 129,816 | 151,008 |
| 仕掛品 | 572 | 1,285 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,882 | 3,539 |
| その他 | 59,851 | 63,256 |
| 貸倒引当金 | △343 | △294 |
| 流動資産合計 | 965,135 | 1,025,615 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 50,133 | 51,752 |
| 土地 | 64,727 | 64,264 |
| その他(純額) | 15,628 | 17,218 |
| 有形固定資産合計 | 130,489 | 133,235 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,337 | 6,774 |
| その他 | 7,615 | 7,421 |
| 無形固定資産合計 | 14,952 | 14,196 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 125,409 | 132,476 |
| その他 | 22,513 | 22,294 |
| 貸倒引当金 | △5,006 | △4,823 |
| 投資その他の資産合計 | 142,917 | 149,947 |
| 固定資産合計 | 288,359 | 297,379 |
| 資産合計 | 1,253,494 | 1,322,995 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 795,006 | 860,525 |
| 短期借入金 | 679 | 749 |
| 未払法人税等 | 12,628 | 995 |
| 賞与引当金 | 7,887 | 3,822 |
| その他 | 19,310 | 18,699 |
| 流動負債合計 | 835,512 | 884,792 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,309 | 1,206 |
| 退職給付に係る負債 | 17,762 | 15,314 |
| その他 | 30,181 | 32,244 |
| 固定負債合計 | 49,254 | 48,764 |
| 負債合計 | 884,766 | 933,556 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,454 | 18,454 |
| 資本剰余金 | 103,121 | 103,121 |
| 利益剰余金 | 205,784 | 220,851 |
| 自己株式 | △16,017 | △16,019 |
| 株主資本合計 | 311,342 | 326,407 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 59,546 | 64,647 |
| 繰延ヘッジ損益 | △13 | △2 |
| 土地再評価差額金 | △4,143 | △3,948 |
| 為替換算調整勘定 | 175 | 59 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △364 | △58 |
| その他の包括利益累計額合計 | 55,199 | 60,697 |
| 非支配株主持分 | 2,185 | 2,333 |
| 純資産合計 | 368,727 | 389,438 |
| 負債純資産合計 | 1,253,494 | 1,322,995 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 1,953,628 | 1,933,761 |
| 売上原価 | 1,810,568 | 1,796,930 |
| 返品調整引当金戻入額 | 777 | 839 |
| 返品調整引当金繰入額 | 786 | 746 |
| 売上総利益 | 143,050 | 136,923 |
| 販売費及び一般管理費 | 112,114 | 112,243 |
| 営業利益 | 30,936 | 24,680 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 179 | 77 |
| 受取配当金 | 1,856 | 1,959 |
| 受取情報料 | 4,484 | 4,480 |
| 持分法による投資利益 | — | 16 |
| その他 | 1,549 | 1,727 |
| 営業外収益合計 | 8,070 | 8,262 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 91 | 79 |
| 持分法による投資損失 | 245 | — |
| 不動産賃貸費用 | 121 | 101 |
| その他 | 267 | 160 |
| 営業外費用合計 | 726 | 341 |
| 経常利益 | 38,279 | 32,600 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 34 | 2,230 |
| 投資有価証券売却益 | 171 | 199 |
| 受取補償金 | — | 159 |
| 特別利益合計 | 206 | 2,589 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 96 | 63 |
| 固定資産除却損 | 190 | 225 |
| 減損損失 | 284 | 754 |
| 関係会社株式売却損 | — | 138 |
| 投資有価証券評価損 | 122 | 0 |
| 合併関連費用 | — | 298 |
| 特別退職金 | — | 127 |
| その他 | 17 | 3 |
| 特別損失合計 | 711 | 1,612 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 37,774 | 33,578 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,684 | 9,273 |
| 法人税等調整額 | 1,371 | 1,542 |
| 法人税等合計 | 13,056 | 10,815 |
| 四半期純利益 | 24,718 | 22,762 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 24,403 | 22,628 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 314 | 133 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,211 | 5,099 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4 | 13 |
| 土地再評価差額金 | 5 | — |
| 為替換算調整勘定 | △20 | △115 |
| 退職給付に係る調整額 | △65 | 329 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | 3 |
| その他の包括利益合計 | 8,129 | 5,329 |
| 四半期包括利益 | 32,847 | 28,092 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 32,518 | 27,927 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 329 | 165 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------------------|-----------------------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------------------------|
| | 医療用 医薬品等 卸売事業 | セルフメ ディケー ション卸 売事業 | 医薬品等 製造事業 | 医療 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,728,241 | 186,642 | 15,769 | 22,974 | 1,953,627 | 0 | 1,953,628 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 9,071 | 626 | 6,670 | 0 | 16,369 | △16,369 | — |
| 計 | 1,737,313 | 187,269 | 22,439 | 22,974 | 1,969,996 | △16,368 | 1,953,628 |
| セグメント利益 | 28,061 | 969 | 1,025 | 813 | 30,870 | 65 | 30,936 |

(注) 1. セグメント利益の調整額65百万円には、セグメント間取引消去4,490百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△4,424百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

① 固定資産に係る重要な減損損失

該当事項はありません。

② のれんの金額の重要な変動

該当事項はありません。

③ 重要な負ののれん発生益

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------------|-------------------------|--------------|------------|-----------|-------------|------------------------------|
| | 医療用 医薬品等 卸売事業 | セルフメディ ケーション 卸売事業 | 医薬品等 製造事業 | 医療 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,697,084 | 190,966 | 23,180 | 22,528 | 1,933,760 | 0 | 1,933,761 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 9,042 | 1,078 | 6,790 | 0 | 16,911 | △16,911 | — |
| 計 | 1,706,127 | 192,045 | 29,971 | 22,528 | 1,950,672 | △16,910 | 1,933,761 |
| セグメント利益 | 21,095 | 1,827 | 1,501 | 322 | 24,747 | △67 | 24,680 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△67百万円には、セグメント間取引消去5,262百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△5,329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

① 固定資産に係る重要な減損損失

該当事項はありません。

② のれんの金額の重要な変動

該当事項はありません。

③ 重要な負ののれん発生益

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「医療用医薬品等卸売事業」のセグメント利益が833百万円増加、「セルフメディケーション卸売事業」のセグメント利益が10百万円増加、「医薬品等製造事業」のセグメント利益が173百万円増加、ならびに「医療関連事業」のセグメント利益が44百万円増加しております。